



TSK 株主通信

第158期 中間のご報告

2019年4月1日から2019年9月30日まで

CONTENTS

ごあいさつ	1
事業概要	3
連結財務諸表(要約)	5
トピックス	7
CSRへの取り組み	12
株式の状況および株主優待制度	13
会社情報	14

環境技術で世界に貢献する

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第158期中間期*（2019年4月1日から2019年9月30日まで）のご報告を申し上げます。

1905年の創業以来、私たち月島機械グループは、常に社会とそこに暮らす人々への想いを「技術」で示してまいりました。様々な産業の基盤となるプラント設備や装置、日常生活に無くてはならない社会インフラの一つである上下水道設備など、それぞれの領域における時代の要請に応じて技術を開発・発展させ、社会と地球環境に貢献する企業として歩み続け、現在に至っております。

当社グループは現在、今年5月に公表しました中期経営計画の初年度として、「経営基盤の強化」と「成長戦略の推進」という基本方針のもと、鋭意事業活動を進めております。

当社グループは「わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します」という企業理念のもと、各種インフラ整備をになうプラントエンジニアリング会社としての責任を果たし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。また、環境技術で世界に貢献できるよう、日々の事業活動に精進してまいり所存です。

株主の皆様からの一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月

代表取締役社長 山田 和彦

Q1

月島機械グループを取り巻く事業環境についてお聞かせください。

国内においては米中貿易摩擦の影響により外需が低迷し製造業で景気減速の傾向がみられていることから、先行きが不透明な状況になっております。海外においては、米中貿易摩擦の長期化による企業業績への影響が顕在化していることから、世界経済の減速リスクに留意する必要があります。

このような環境のもとで当社グループは、2019年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画に取り組んでおり、国内外における公共投資、民間設備投資ならびに環境対策投資需要を取り込むことで、受注の確保・拡大を推進しております。

Q2

今年5月に公表された中期経営計画の概要と進捗状況についてお聞かせください。

中期経営計画においては、「経営基盤の強化」と「成長戦略の推進」という2つの基本方針を推進し、基礎収益力を向上させビジネスモデルおよび収益構造を転換することで、計画達成に取り組んでまいります。

「経営基盤の強化」については、基礎収益力の向上、グループ全体の連携強化、働き方改革を推進します。

「成長戦略の推進」については、エネルギー・環境事業を拡大し、アフターサービス事業の強化を図ります。エネルギー・環境事業の拡大については、水環境事業では、次世代型焼却システムなどの省エネルギー技術を拡販し、創エネルギープロセスの開発に取り組めます。産業事業では、廃液・固形廃棄物処理システムや、今後拡大が見込まれるリチウムイオン二次電池設備を拡販してまいります。アフターサービス事業の強化については、AI/IoTを活用した機器、プロセスの運転最適化を図ります。さらに、海外ビジネスの拡大にも取

り組んでまいります。

また、戦略投資については、前中期経営計画において着手した市川工場跡地における物流施設の開発、研究所の移設、廃棄物ビジネスの拡大（廃棄物処理設備の更新）に引き続き取り組むとともに、研究開発、M&A、基幹システム等の更新を推進してまいります。

Q3

これから月島機械グループが目指す方向性についてお聞かせください。

水環境事業においては、国内の水インフラ投資は堅調に推移しておりますが、市場の成熟化に伴い競争が激しさを増しており、今後も厳しい状況が続くものと想定されます。当社グループでは、得意とする創エネルギー・省エネルギーの汚泥処理技術を展開するとともに、アフターサービス事業を強化するため、包括委託やPFI/DBOなどの官民連携事業をより一層推進してまいります。海外においては、上下水道施設などの水インフラの整備が進められておりますが、生活水準が向上した地域においては汚水処理から汚泥処理へインフラ需要が変化しており、当社が得意とする汚泥処理技術を展開する好機と捉えております。中国においては、汚泥処理案件の実績を着実に積み重ねており、引き続き営業活動を推進してまいります。

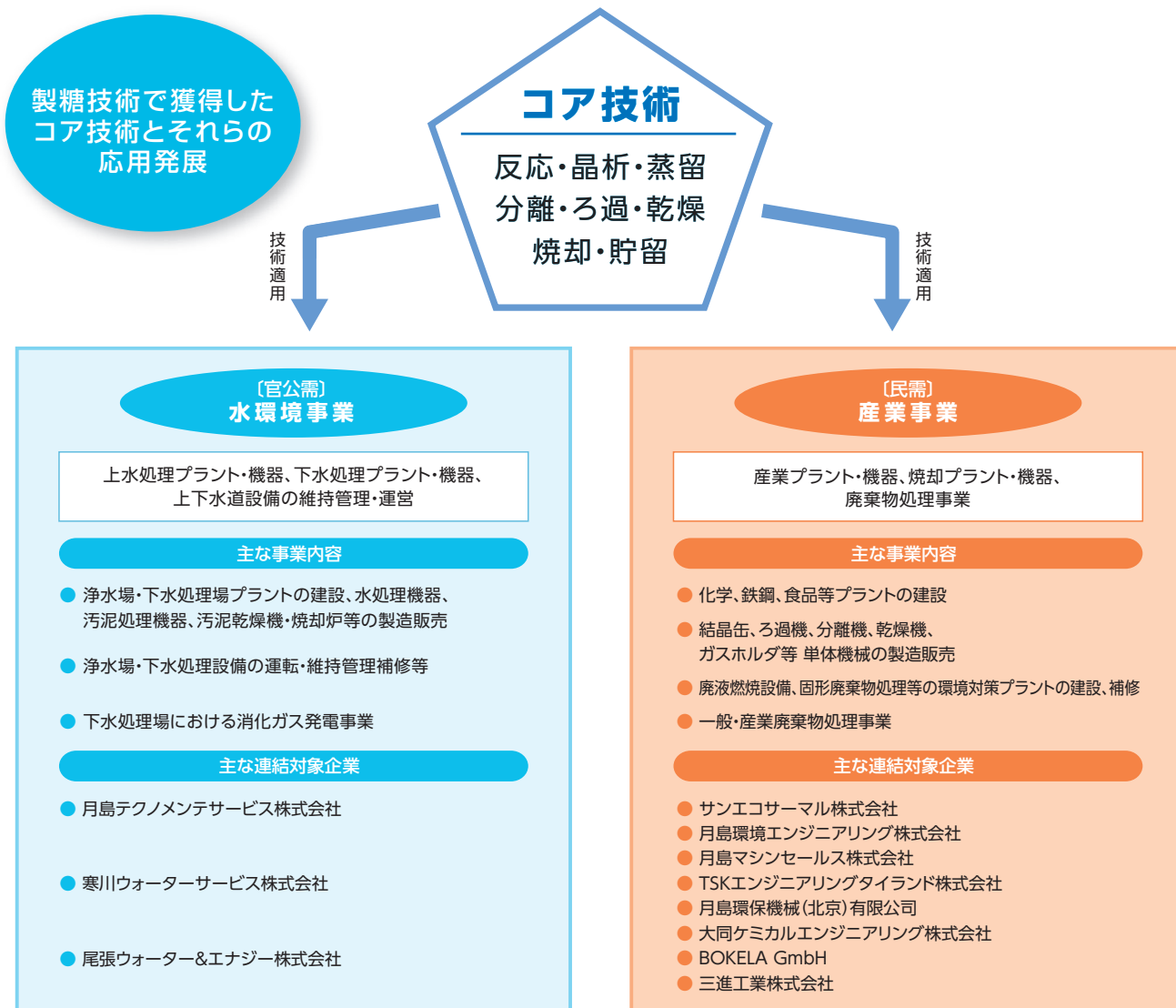
産業事業においては、米中貿易摩擦などの保護主義的な政策による企業業績への影響が顕在化しつつあることから、世界経済の不安定化に留意する必要があります。当社グループでは、各種産業分野における高効率な生産プラント設備および単体機器、ならびに廃液・廃酸・排ガス・固形廃棄物処理等の環境関連プラントの営業活動を強化してまいります。海外においては、海外拠点と連携し、アジアおよび欧州での機器・プラントの営業活動を推進し、事業の拡大を目指してまいります。

今後もご支援、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

※ 第2四半期累計期間を「中間期」と記述しております。

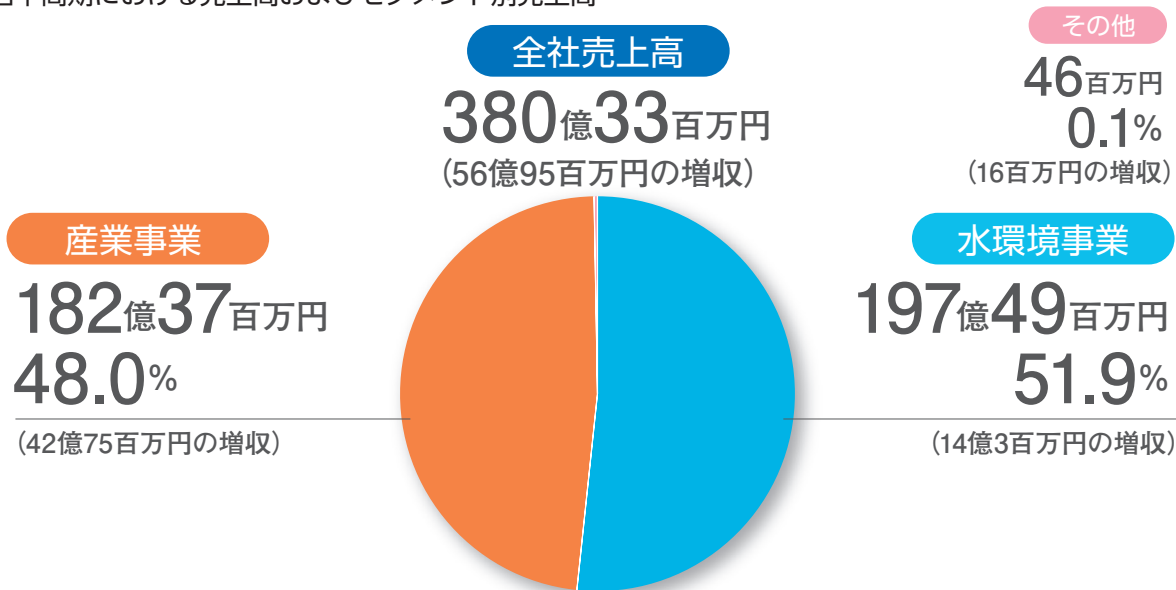
月島機械グループとは

当社グループは、製糖機械の設計、製造の過程で培われた「反応、晶析、蒸留、分離、ろ過、乾燥、焼却、貯留」をコア技術として保有し、それらを多種多様な分野に応用、展開することで発展してまいりました。



当中間期における業績

■当中間期における売上高およびセグメント別売上高

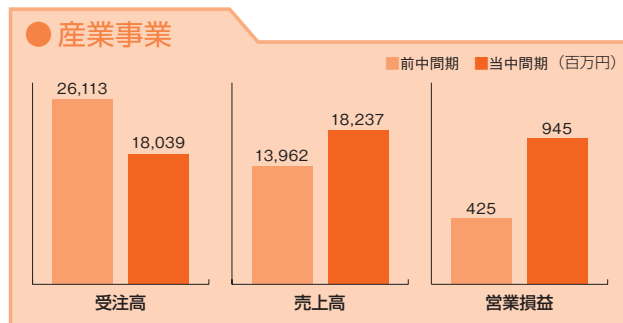
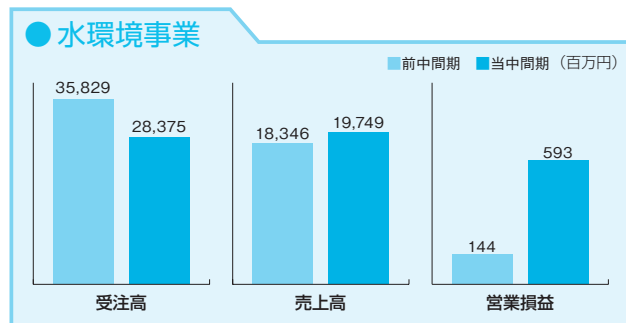


営業利益 **15億74百万円** (前年同期比9億71百万円の増益)

経常利益 **18億97百万円** (前年同期比10億40百万円の増益)

親会社株主に帰属する
中間純利益 **13億98百万円** (前年同期比9億8百万円の増益)

■当中間期におけるセグメント別受注高・売上高・営業損益



連結財務諸表 (要約)

(単位未満切捨てで表示しております。)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期末 (2019年9月30日現在)	前期末 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	74,266	80,671
現金及び預金	23,332	22,215
受取手形及び売掛金	25,615	41,320
電子記録債権	5,071	1,847
有価証券	8,060	6,058
たな卸資産	10,844	8,037
その他	1,341	1,192
固定資産	49,464	51,319
有形固定資産	28,947	27,017
無形固定資産	946	1,059
投資その他の資産	19,570	23,242
資産合計	123,730	131,991

(単位：百万円)

	当中間期末 (2019年9月30日現在)	前期末 (2019年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	35,838	42,860
支払手形及び買掛金	9,281	17,361
電子記録債務	4,868	5,387
短期借入金	763	986
前受金	12,251	6,592
賞与引当金	1,753	2,475
完成工事補償引当金	989	1,157
その他	5,930	8,899
固定負債	21,835	20,704
社債	5,000	5,000
長期借入金	7,354	6,927
退職給付に係る負債	4,909	4,780
その他	4,572	3,996
負債合計	57,674	63,565
純資産の部		
株主資本	62,628	63,476
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,537	5,484
利益剰余金	52,721	51,946
自己株式	△2,277	△601
その他の包括利益累計額	2,246	3,879
非支配株主持分	1,181	1,069
純資産合計	66,056	68,425
負債純資産合計	123,730	131,991

中間期 (第2四半期累計期間) 配当

● 中間期 (第2四半期累計期間) 配当の実施

当社は、「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら安定配当に努める」ことを利益配分の基本方針としており、当中間期における配当を**1株当たり11円**とすることといたしました。

※2019年10月31日にプレスリリースを行っております。

当期の配当予想としましては、前期と同様に年間配当金を22円(中間期配当11円、期末配当11円)としております。

※2019年5月13日に公表した決算短信にて配当予想を掲載済み

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	前中間期 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
売上高	38,033	32,338
売上原価	30,518	25,907
売上総利益	7,515	6,430
販売費及び一般管理費	5,940	5,826
営業損益	1,574	603
営業外収益	446	447
受取利息	41	44
受取配当金	267	237
その他	138	166
営業外費用	123	194
支払利息	41	33
その他	82	161
経常損益	1,897	856
特別利益	1,598	1
特別損失	1,192	0
税金等調整前中間純利益	2,304	857
法人税等	799	293
中間純利益	1,504	564
非支配株主に帰属する中間純利益	105	73
親会社株主に帰属する中間純利益	1,398	490

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

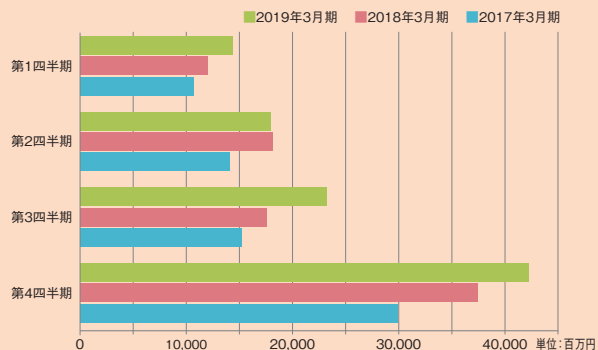
(単位：百万円)

	当中間期 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	前中間期 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,891	3,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339	△8,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,931	4,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△97
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,657	△1,118
現金及び現金同等物の期首残高	28,139	27,101
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,796	25,982

当社決算の特徴

売上高計上は第4四半期に集中

2017年3月期から2019年3月期までの四半期毎の売上高計上額



- 売上高の計上が第4四半期に集中するため、第1～第2四半期は前第4四半期に計上した営業債権・債務(受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金等)が減少する傾向にあります。
- 受注から納期までのリードタイムは概ね1年から3年となります。

■ 中期経営計画の取り組み

当社は、持続的成長とより一層の企業価値向上を目指すために、「経営基盤の強化」と「成長戦略の推進」を基本方針とした中期経営計画(2019年4月～2022年3月)に取り組んでおります。今後もエネルギーと環境をキーワードとし、これらを両立させた事業展開を通じ、社会貢献とさらなる企業価値向上を図ってまいります。

中期経営計画最終年の2022年3月期には、連結売上高1,100億円、連結営業利益80億円、当期純利益54億円、ROE(※)7%以上を目指してまいります。次期中期経営計画期間においては、連結営業利益100億円、当期純利益60億円、ROE8%以上を目指してまいります。営業利益に関しましては、前中期経営計画3ヵ年の合計は157億円となりましたが、今中期経営計画においては3ヵ年の合計で200億円以上を目指してまいります。

※ ROE (Return On Equity) 自己資本利益率

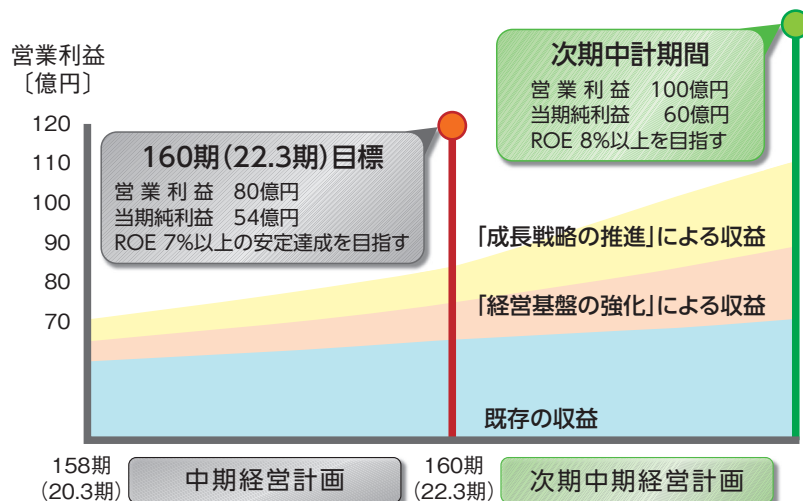
中期経営計画の基本方針

① 経営基盤の強化

基本収益力を向上するための
経営基盤の作り直し

② 成長戦略の推進

将来を見据えた事業領域の
拡大、ビジネスモデルの変革



■ 室蘭工場が4月から稼働、10月に初出荷

近年、単体機器市場のグローバル化が進み海外企業との競争が激化していることから、より一層の生産体制の効率化を図るため、当社の製造拠点である市川工場(千葉県市川市)を日本製鋼所室蘭製作所内(北海道室蘭市)に移設することとしておりましたが、このたび2019年4月より室蘭工場が竣工し、製造を開始いたしました。

2019年10月には初出荷を記念して、関係者出席のもと出荷式を開催いたしました。今回出荷した製品は、当社の主力製品であります産業用大型乾燥機(スチームチューブドライヤ)であり、樹脂、化学品、石炭、食品など幅広い分野で利用されております。

室蘭工場への移設にあたり、製造に必要な設備は主に市川工場から移設し、老朽化等で移設が難しい機器や生産性向上に寄与する設備は新設しました。製造に係る人員は、当社市川工場からの異動者および日本製鋼所からの出向者で構成しております。また、室蘭工場では、当社製品以外に日本製鋼所からの委託として、石油精製の大型圧力容器などの製造にも取り組んでまいります。

室蘭工場では、これまで当社が培ってきた製造技術に、日本製鋼所の製造ノウハウを融合することで、さらなる品質の向上を図ってまいります。



室蘭工場



出荷式の様子



産業用大型乾燥機

■ <水環境事業>福岡県御笠川那珂川流域下水道御笠川浄化センター 下水汚泥固形燃料化事業が運営開始

当社は、電源開発株式会社および株式会社ミカサと共同で2012年に福岡県と事業契約を締結した「御笠川那珂川流域下水道御笠川浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」について、施設が完成し、4月より運営を開始いたしました。

本事業は、御笠川浄化センターにおいて、バイオマス資源である下水汚泥から燃料化物を製造し、石炭の代替燃料として有価で供給するものであり、下水汚泥低温炭化燃料製造施設の設計・施工から維持管理・運営・燃料化物販売・石炭火力発電所での混焼利用まで一貫体制で実施する下水汚泥燃料化のリサイクル事業です。本事業を展開することで、下水汚泥の資源化を促進するとともに、温室効果ガスの削減により地球温暖化防止に貢献するものです。

今後は、下水道事業における地球温暖化防止ニーズがますます高まるものと予想されております。当社は、下水汚泥を石炭代替燃料に転換し有効利用することで温室効果ガス削減・地球温暖化防止に貢献する下水汚泥燃料化事業の普及拡大に向けて、今後も積極的に取り組んでまいります。



■ <産業事業> JFEスチール株式会社向け高炉ガス用ガスホルダを受注

当社は、JFEスチール株式会社より、高炉ガス用ガスホルダを受注いたしました。

産業界では、エネルギーの回収・利活用が進む中、鉄鋼業界においても製鉄工程で発生する可燃性ガスは回収・貯留され、利活用されております。本件は、JFEスチール株式会社のエネルギーの有効活用ニーズに応えるべく、同社東日本製鉄所(千葉地区)に高炉ガスの貯留設備としてガスホルダの設計・製作・建設を行うものです。

当社の乾式ガスホルダは、これまで国内外で500基以上の納入実績がありますが、耐震性およびメンテナンス性に優れていることが評価され、今回の受注に至りました。

当社のタンク関連技術については、鉄鋼分野をはじめとした副生ガス用大型貯留設備として、多くの実績を有しております。また、下水道分野においては、消化ガス用貯留設備に加え、従来のコンクリート製消化タンクより工期と建設コストを低減可能な鋼板製消化タンクも展開しております。今後も、様々な分野におけるガスホルダの営業活動を積極的に展開し、幅広いニーズに対応してまいります。

■ <産業事業> 柳井化学工業株式会社向け廃液燃焼設備を受注

当社の関連会社である月島環境エンジニアリング株式会社(以下、TSKE)は、柳井化学工業株式会社柳井本社工場(山口県柳井市)における廃液燃焼設備を受注いたしました。

TSKEの主力製品である廃液燃焼設備は、日本はもちろん、世界でもトップクラスのシェアを誇り、これまでに500件以上の納入実績があります。TSKEは、これまで1996年と1999年に同様の設備を柳井化学工業株式会社に納入しており、その性能と実績、稼働後のメンテナンス体制が高く評価されたことで、今回の受注に至りました。

TSKEは、月島機械グループの一員として環境ビジネスの一端を担っており、廃液の処理以外にも固形廃棄物や廃ガスの処理・リサイクルを手掛けております。今後も数多くの実績で培われた技術をもって環境対策設備の受注拡大を図り、地球環境保全に貢献してまいります。

■ <研究開発>室蘭工業大学との共同研究を推進

当社は、国立大学法人室蘭工業大学とインターンシップ等を対象にした「包括協力協定」を2011年に締結しておりますが、このたび本協定に基づく提携を更に強化するため、新たな共同研究を開始いたしました。

当社が事業を展開している上下水道分野や、化学・鉄鋼・食品などの産業分野においては、省エネルギー、省人化や生産性向上のニーズが一層高まっていることから、当社の持つ事業・技術ノウハウと室蘭工業大学の研究ノウハウを組み合わせることで、重要な社会インフラである上下水道設備や、生活に必要な生産品を製造する産業プラントの運転効率化に取り組んでいくこととしました。

共同研究として取り組む領域については、実データに基づくAI(人工知能)・機械学習や、モデル予測制御を活用し、脱水・乾燥などの各種プロセスおよび機器の運転最適化を図ってまいります。併せて、共同研究の展開を通じた社会人ドクター取得やインターンシップなどの人材育成に取り組んでまいります。

TSK 月島機械株式会社

豊富な
技術ノウハウ

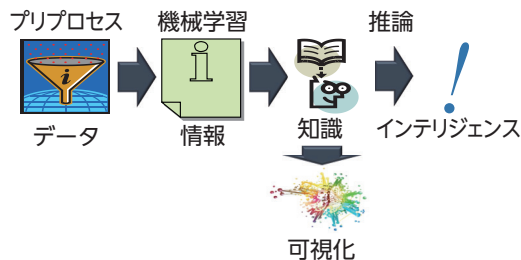
上下水道設備、産業プラント
(乾燥機、分離器など)



運転効率化
に取り組む

国立大学法人 室蘭工業大学 MURORAN INSTITUTE OF TECHNOLOGY

AI、機械学習、
モデル制御技術



■ 企業理念

1. わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します

1. わが社は市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供します

1. わが社は創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業をめざします

■ 横浜市にて環境教育出前講座を実施

横浜市では、生物多様性や地球温暖化といった環境問題への理解を深めるため、市内の小中学校や地域の皆様を対象に、市民団体、企業など専門知識を持った講師が講義を行う環境教育出前講座を実施しております。当社は、未来を担う子供たちに向けて、水インフラとして必要不可欠な下水道事業に対する理解を深めてもらうために、横浜市の協力のもと本町小学校（横浜市中区花咲町）にて出前講座を行いました。

小学4年生（約100名）を対象として下水道のしくみや役割について、実験や顕微鏡による微生物の観察を交え、楽しみながら講座を進めることで、日常生活に欠かせない下水道の大切さを理解してもらいました。今後も出前講座を通じて、環境問題への意識向上に貢献することで、地域の環境活動に協力してまいります。

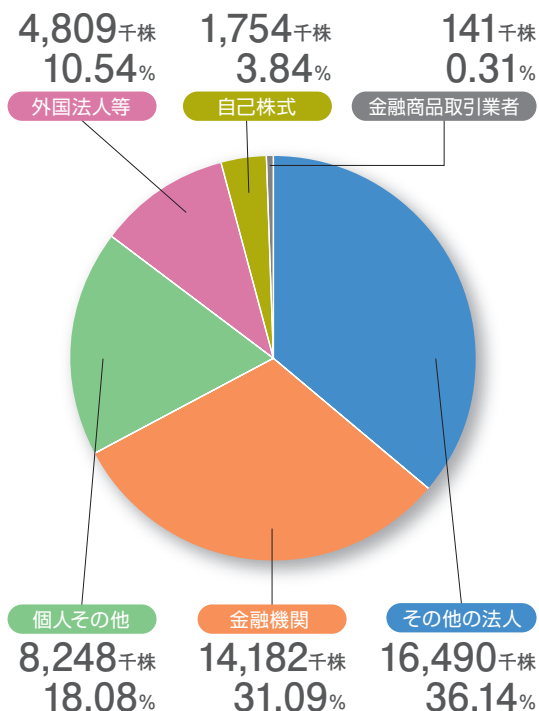


下水道のしくみや役割を説明しました



実験を通じて下水道への理解を深めてもらいました

所有者別株式分布状況



株式の状況

発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式 1,754,017株を含む)	45,625,800株
株主数	4,625名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
大同生命保険株式会社	2,115	4.82
太陽生命保険株式会社	1,885	4.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,839	4.19
東京センチュリー株式会社	1,757	4.00
株式会社三菱UFJ銀行	1,344	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,318	3.00
株式会社日本製鋼所	1,300	2.96
高砂熱学工業株式会社	1,287	2.93
応用地質株式会社	1,172	2.67
月島機械取引先持株会	1,138	2.59

(注) 1. 当社の自己株式 1,754,017 株は、上記の表には含めておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主優待制度のご案内

**長期継続保有していただいている株主様に対して、
長年のご愛顧への謝意として、長期保有特典を追加しました。**

1,000株以上ご所有のすべての株主様に新潟県魚沼産の
コシヒカリ新米4kgを年1回進呈しております。

(注) 1. 毎年3月末日の株主名簿において、1,000株以上ご所有の株主様に対し、10月中旬に新米(新潟県魚沼産コシヒカリ)4kgをご送付いたします。

2. 毎年9月末日の株主名簿において、4月以降あらたに1,000株以上ご所有になられた株主様に対し、11月初旬に新米(新潟県魚沼産コシヒカリ)4kgをご送付いたします。



長期継続保有の株主様

毎年3月末日の株主名簿において、3年以上継続して1,000株以上ご所有の株主様(※)に対し、新米(新潟県魚沼産こしひかり) **2kgを追加いたします。**

※「3年以上継続して1,000株以上ご所有の株主様」とは、3月末日の株主名簿において、同一株主番号で3年以上継続して記録されている株主様(同一の株主番号で1,000株以上を、9月末日、3月末日の株主名簿に7回以上継続して記録されている株主様)といたします。



■会社概要

本 社	東京都中央区晴海三丁目5番1号
創 業	明治38年(1905年)8月
資本金	6,646,801,824円
従業員数	連結 2,582名 単体 611名
主な事業所	
支 社	東京支社、大阪支社
支 店・営業所	札幌支店、仙台支店、横浜支店、 名古屋支店、広島支店、福岡支店 沖縄営業所
工 場・事業所	室蘭工場、市川事業所
海外駐在員事務所	ハノイ駐在員事務所 ジャカルタ駐在員事務所 ヨーロッパ駐在員事務所 ムンバイ駐在員事務所

■月島機械グループ(子会社)

月島テクノメンテサービス株式会社
サンエコサーマル株式会社
月島環境エンジニアリング株式会社
寒川ウォーターサービス株式会社
月島マシンセールス株式会社
月島ビジネスサポート株式会社
TSKエンジニアリングタイランド株式会社
月島環保機械(北京)有限公司
大同ケミカルエンジニアリング株式会社
BOKELA GmbH
尾張ウォーター&エナジー株式会社
三進工業株式会社
月島エンジニアリングマレーシア株式会社
月島エンジニアリングシンガポール株式会社
TSKエンジニアリング台湾株式会社

■役員

代表取締役社長社長執行役員	山田 和彦
代表取締役専務執行役員	鷹取 啓太
取締役常務執行役員	藤井 義郎
取締役常務執行役員	藤田 直哉
取締役常務執行役員	福沢 義之
取締役常務執行役員	川崎 淳
取締役	二村 文友
取締役	小田木 毅
取締役	間塚 道義
常勤監査役	牧 虎彦
監査役	高石 健雄
監査役	尾内 正道

(注)1. 取締役二村文友、小田木毅、間塚道義の3氏は、社外取締役であります。

2. 監査役高石健雄、尾内正道の両氏は、社外監査役であります。



晴海本社



室蘭工場

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
1単元の株式数	100株
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料) (平日9:00-17:00) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	
公告の方法	電子公告による (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします)
公告掲載URL	https://www.tsk-g.co.jp/
証券コード	6332

■お知らせ■

1.ご注意

- (1)株主様の住所変更、単元未満株式の買増・買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2)特別口座に記録された株式に関する各種お手続き(買取請求等)につきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関になっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2.配当金計算書について

「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。なお、配当金を証券口座でお受取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

ホームページのご案内

<https://www.tsk-g.co.jp/>

当社ホームページでも積極的な情報開示を行っております。ぜひご覧ください。



インベスターズガイドのご案内

当社の事業をより詳しくご説明した「インベスターズガイド」を発行しております。ご希望の方は、下記連絡先までご連絡下さい。郵送いたします。

連絡先: 経営企画部(広報・IR担当) TEL: 03-5560-6513



TSK 月島機械株式会社

東京都中央区晴海三丁目5番1号
TEL: 03-5560-6511 (代表)

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

